

令和7年度 事業報告

令和7年4月1日～令和8年3月31日

1 総会及び理事会の開催

令和7年度の定時総会及び理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
R7.5.28(水)	第1回通常理事会	10名	・第80回定時総会の開催日時及び場所並びに上程議案 ・令和6年度事業報告及び決算報告 ・令和6年度公益目的支出計画実施報告 ・常勤役員の業務の執行状況の報告	原案どおり 議決
R7.6.30(月)	第1回臨時理事会	13名	役員(理事)の候補者の選考	選考
R7.6.30(月)	定時総会	106名	・令和6年度事業報告及び決算報告 ・令和6年度公益目的支出計画実施報告 ・令和7年度事業計画及び収支予算 ・令和7年度短期借入金の限度額 ・役員(理事)の改選	原案どおり 議決 及び選任
R7.6.30(月)	第2回臨時理事会	13名	・業務執行理事の選定	選定
R7.10.29(水)	第2回通常理事会	14名	・常勤役員の業務の執行状況の報告(上半期分)	原案どおり 議決
R8.3.4(水)	第3回通常理事会	13名	・令和8年度第1回通常理事会及び第81回定時総会の招集 ・令和8年度事業計画及び予算 ・令和8年度短期借入金の限度額 ・令和8年度の役員報酬 ・定款の一部変更	原案どおり 議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

2 会員及び代議員

(1) 会 員

会員数は、昨年度末から本年度末まで新規加入 94 名、退会 155 名で、実質 61 名減となった。年度末の定年退職等を理由に退会する者が増加したこと等による減となった。

(単位:人)

区分	正会員				団体 会員	計
	普通	学生	終身	計		
R7.3.31	2,077	7	343	2,427	324	2,751
R8.3.31	2,011	7	345	2,363	327	2,690
増 減	△66	0	2	△64	3	△61

(2) 代議員

代議員数は 106 名であり、任期は令和 10 年 2 月末日となっている。(代議員定数 80 人～120 名)

3 管理関係業務の実施

- (1)品質マネジメントシステム(QMS)による品質管理、環境マネジメントシステム(EMS)による環境管理及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)による情報管理にそれぞれ努めた。
- (2)人材育成のため、各種の外部研修及び内部研修等を実施した。

4 事業の実施関係

(1) 会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布してきている中、2025 年 8 月号で通巻 1000 号を迎えた。(バックナンバー:No.996～1007)。

号		特 集
No. 996	2025 年 4 月号	外来種は森林に何をもたらすのか
No. 997	2025 年 5 月号	シカと森林 ― 生態・影響・対策の最前線
No. 998	2025 年 6 月号	広葉樹で里山はよみがえるか ― 健全な循環への道筋を探る
No. 999	2025 年 7 月号	森林とネイチャーポジティブ
No. 1000	2025 年 8 月号	通巻 1000 号記念 あのころの未来から、これからの未来へ
No. 1001	2025 年 9 月号	路網整備の将来に向けて
No. 1002	2025 年 10 月号	気候変動時代に森林と林業は何を担うか
No. 1003	2025 年 11 月号	関心から行動へ ― 場・仕組み・参加でつなぐ都市住民と森林
No. 1004	2025 年 12 月号	山岳・中山間地域を支える通信インフラ ― 安全・効率・未来をつなぐ
No. 1005	2026 年 1 月号	森林と窒素循環
No. 1006	2026 年 2 月号	森と山がつむぐ文化と未来
No. 1007	2026 年 3 月号	人の健康に役立つ森林資源

- ② 森林・林業に関係する官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2026 版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ 協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報の提供を図った。また、平成26年度にホームページ上に開設した「日林協デジタル図書館」について充実を図った。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(No.153～164)。
- ⑤ 当協会が製作した用品・図書等を販売するとともに、令和 5 年度末で解散した一般社団法人フォレストサーベイの図書を引き継いで販売を開始した。

(2) 技術の奨励

① 支援等事業

- ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、令和 7 年度は 1 件応募があり、選考の結果、当該 1 件に対して支援することとした。

・「林産クラスター構築に挑む事業者の調査・支援及び先進地域での見学会実施」

- イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を支援した。

大会名	開催日	開催地等
北方森林学会大会	11/13	札幌コンベンションセンター
東北森林科学会大会	11/8～9	霞城セントラル
関東森林学会大会	10/31	千葉市民会館
中部森林学会大会	11/8	静岡大学静岡キャンパス
応用森林学会大会	11/21～22	松江テルサ
九州森林学会大会	10/24～25	九州大学西新プラザ

② 第 36 回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象として、森林・林業に関する研究論文を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するもので、令和 7 年度は 12 月から 3 月まで募集し、15 件(前回 16 件)の応募があり、審査委員会(5 月 22 日開催)で以下の者を表彰者に決定した。

- ア 林野庁長官賞

論文名	氏 名	所 属
乱流フラックス観測は森林の遮断蒸発を検出できるのか？	まつお みちのすけ 松尾 倫之介	東京大学農学部 森林環境資源科学専修 森林生物地球科学研究室

イ 日本森林学会会長賞

論文名	氏 名	所 属
機能的形質からみる冷温帯針広混交林における多樹種共存のメカニズム	たかはし このか 高橋 好花	岩手大学農学部 森林科学科 造林学研究室

ウ 日本森林技術協会理事長賞

論文名	氏 名	所 属
船生演習林におけるカンノナガキイムシの発生消長と部分二化	ひらわたり かずき 平渡 和己	宇都宮大学農学部 森林科学科 森林生態学・育林学研究室
高解像度 DEM の解析による森林路網の滞水区間の推定	つかもと みはる 塚本 美陽	岩手大学農学部 森林科学科 森林工学研究室

③ 第71回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、令和7年度は12月から3月まで募集し、8件（前回3件）の応募があり、審査委員会（5月20日開催）で以下の者を表彰者に決定した。

区分	業 績	氏 名	所 属
森林技術賞	県産スギ・ヒノキの需要拡大に向けた試験研究の取組み	たまき たかし 玉置 教司	
森林技術賞		くさの りまひら 草野 僚一	
森林技術賞 (努力賞)	宮城県産スギのツーバイフォー材への利用及び普及に関する取組	おおにし ゆうじ 大西 裕二	
森林技術賞 (努力賞)	気相アセチル化による北海道産木材の材質改善処理と実用化に向けた技術開発	はせがわ ゆう 長谷川 祐	北海道立総合研究機構 森林研究本部 林産試験場

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局 名	開催名	開催月日	開催方法	対応
林 野 庁	国有林野事業業務研究発表会	11/18	会場	審査員及び表彰
	国有林野事業技術開発委員会	2/6	会場	審査員
東 北	森林・林業技術交流発表会	1/29～1/30	会場	後援及び表彰
関 東	森林・林業技術等交流発表会	2/4～2/5	会場	審査員
近畿中国	森林・林業交流研究発表会	2/3～2/4	会場	表彰
四 国	四国森林・林業研究発表会	1/14	会場	表彰
九 州	森林・林業の技術交流発表大会	11/6～11/7	会場	審査員及び表彰

⑤ その他研究会、講習会等の支援

ア 講師等

団体名	開催月日	開催地	内容等
有限会社藤原造林	4/14	山梨県	QGISを用いた架線計画シミュレーション活用研修

日本大学	4/22	神奈川県	生物資源科学部「森林を測る～森林から得られる情報と計測技術の変遷～」
株式会社 コシイプレザービング	4/25～26	兵庫県・京都市・三重県	木杭根系工法現地見学会・意見交換会
群馬森林管理署	5/28	群馬県	ぐんまフォレスター連絡会
東北農林専門職大学附属農林大学校	6/10・17・24	山形県	「森林情報学」(講義)
一般社団法人長野県林業コンサルタント協会	7/17, 11/18, 2/17	長野県	長野県森林路網DX推進事業に係る検討会
福島県森林・林業緑化協会	7/8～9	福島県	林業アカデミーふくしま短期研修講座「路網制度と作業システム」
青森県農林水産部	7/8～9	青森県	青森県市町村職員林務基礎研修会(森林経営計画制度等)
秩父林業対策協議会	7/30	埼玉県	スマート林業(全国のスマート林業の取組など)
群馬県森林組合連合会	8/4～5	群馬県	「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストリーダー集合研修
公益社団法人福島森林・林業・緑化協会	8/7～8	福島県	「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストリーダー集合研修
栃木県森林組合連合会	8/28	栃木県	「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストリーダー集合研修
公益社団法人新潟県農林公社	9/18	新潟県	「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストワーカー集合研修
東松山市きらめき市民大学	9/24	埼玉県	カメルーン、セネガルでの国際協力と文化
独立行政法人国際協力機構	9/30	茨城県	2025 年度課題別研修「生態系を活用した防災・減災(ECO-DRR)機能強化のための能力向上(流域評価のための SWAT モデルの活用)」
公益財団法人みやぎ林業活性化基金 宮城県林業労働力確保支援センター	10/2～3	宮城県	「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストリーダー集合研修
公益社団法人新潟県農林公社	10/16～17	新潟県	「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストリーダー集合研修
宮城県林業技術総合センター	10/21	宮城県	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ林業デジタルリテラシー向上研修
東北農林専門職大学付属農林大学	10/22～23	山形県	「先端森林業技術論」(講義)
林野庁	10/28～29	東京都	森林作業システム研修
長野県林業職員協会	11/7	長野県	長野県林業職員協会県大会(認証材の需要動向、認証取得の優良事例)
公益財団法人 国際緑化推進センター	11/17～21	フィリピンマニラ	途上国森林づくり活動貢献可視化事業 国際セミナー
山形県森林組合連合会	12/4～5	山形県	「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストリーダー研修
独立行政法人国際協力機構	12/10～12	東京都	持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化(森林調査の方法)
株式会社シーテック	2/17	愛知県	KODOBOKU セミナー(KODOBOKU(小土木)技術の活用範囲拡大について)

群馬県環境森林部森林局	3/13	群馬県	次世代型森林管理実証事業(群馬県 UAV 等活用研修)最終報告会
埼玉県	3/18	埼玉県	埼玉県林業省力化技術普及講習会
鳥取県森林組合連合会	3/23	鳥取県	鳥取県森林認証普及促進検討会
群馬県林業技士会	3/25	群馬県	群馬県林業技士会 研修会

イ 委員等

団体名	内容等
公益財団法人長尾自然環境財団	研究助成選考委員会
一般財団法人自然環境研究センター	令和7年度グリーンアノール対策ワーキンググループ
一般財団法人自然環境研究センター	令和7年度小笠原希少トンボ類保護増殖検討会
一般財団法人自然環境研究センター	令和7年度小笠原における昆虫等保全推進のためのワークショップ
独立行政法人環境再生保全機構	環境研究総合推進費に係る委員の委嘱
林野庁	算定・報告・公表制度森林小委員会
環境省北海道地方環境事務所	令和7年度レプンアツモリソウ保護増殖検討会及び令和7年度レプンアツモリソウ保護増殖ワーキンググループの委員
環境省関東地方環境事務所	令和7年度小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会 令和7年度陸産貝類保全ワーキンググループ
礼文町	天然記念物保存活用計画策定委員会 ササ拡大対策検討委員会
東京都	東京の林業振興に向けた専門懇談会
埼玉県	埼玉県みどりの再生県民会議
株式会社パスコ	水源森林保全調査・有明海等の閉鎖性海域と森林に関する調査
株式会社パスコ 中四国中央事業部技術センター	令和7年度の山口県航空レーザ計測・森林資源解析業務における役職員等の助言について
株式会社パスコ 中四国中央事業部技術センター	令和7年度の周南市航空レーザ計測・森林資源解析業務における役職員等の助言について

ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催月日	開催地等
後援	第15回木材利用シンポジウム	5/19	新宿区 Web
協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7/21～31	全国各地
後援	第24回木材工学研究発表会	8/25～26	新宿区 Web
後援	「森林・林業・山村問題を考える」 農山村と芸術・躍動するコミュニティアート	10/11	東京都文京区
協賛	第76回全国植樹祭関連事業 こどもの森づくりフォーラム in 奈良	11/16	奈良県奈良市
協賛	第59回森林・林業技術シンポジウム 「生物多様性を高める森づくり」	1/15	東京都文京区

(3)技術者の養成

- ① 森林系技術者の確保を的確に行うため、林業の成長産業化等に対応しうる専門的技術者の養成を積極的に行った。

ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和53年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成13年に国の関与がなくなり、協会の民間資格として実施しており、令和8年3月末現在で14,921人の登録者数となっている。

令和7年度は養成研修4部門、資格要件審査2部門で資格認定を行った。

本養成事業については、運営の公平性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:東京大学名誉教授 白石則彦)を設置して運営状況の確認を行っている。

なお、各種施策の推進に伴って多くの人材育成が進められ、様々な受講資格が林業者等に付与されていることから、林業技士登録者の責任と自覚を向上させる等の観点で、平成 27 年度から登録者に、保安帽等に貼ることのできる「林業技士シール」を配布している。

令和 7 年度の認定状況等は次のとおりである。

(a) 令和 7 年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	93(99)	93(99)	73(67)	8/1～9/30	12/1～12/5 (5 日間)
森林土木	25(39)	25(39)	18(35)	〃	11/25～11/28 (4 日間)
森林環境	16(15)	16(15)	11(15)	〃	11/18～11/21 (4 日間)
森林評価	40(42)	40(42)	29(25)	〃	11/4～11/7 (4 日間)
森林総合監理	5(4)	5(4)	－ (2)	－	－
林業機械	13(14)	13(14)	－ (13)	－	－
林 産	－ (7)	－ (7)	－ (7)	－	－
計	174(220)	174(220)	131(164)		

注) ()は、前年度分。

(b) 令和 7 年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	12(27)	11(23)
作業道作設	1(0)	1(0)
計	13(27)	12(23)

(注) ()は、前年度分。

(参考)【令和 7 年度末現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	5,335
森林土木	6,839
森林環境	575
森林評価	1,028
森林総合監理	200
林業機械	742
林 産	99
作業道作設	103
計	14,921

(注) 令和 7 年度認定者は、令和 8 年 4 月 1 日付けで登録となるため、含まれていない。

イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成 16 年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

令和 7 年度は、森林GIS1級、2 級の 2 部門でスクーリング研修を実施した。

本事業についても森林系技術者養成事業運営委員会により運営の公平性について審査を受けている。

部門区分		養成人員			実施期間
		[申込者]	受講者	認定者	
森林RS	2級	1 (8)	－ (7)	－ (6)	
	1級	1 (－)	－ (－)	－ (－)	
森林GIS	2級	15 (17)	14 (16)	13 (14)	9/1～5

	1級	22 (23)	22 (23)	22 (21)	9/8～12
計		39 (48)	46 (46)	35 (41)	

(参考)【令和7年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	63	36	99
森林RS	176	57	233
森林GIS	558	273	831
計	797	366	1,163

(注)令和7年度認定者は、令和8年4月1日付けで登録となるため、含まれていない。

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森林情報士2級」の資格を得られる制度を平成17年度に創設しており、令和7年度は、5年に1度行うこととされている登録更新申請2校、科目内容について重要な変更を行ったことによる変更登録申請1校、新規登録申請0校、登録終了0校(計3校)について審査のうえ認定を行った。

<令和6年度資格養成機関> ○印の後の数字は初回登録年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備 考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
東京農工大学		○R5	○R5				H17年度登録
日本大学		○R6					H17年度登録
京都府立大学					○R7	○R7	H17年度登録
高知大学			○R4				H17年度登録
山形大学						終了	H18年度登録
群馬県立農林大学校			○R4				H18年度登録
東京農業大学			○R5				H18年度登録
千葉大学			○R6				H18年度登録
長野県林業大学校			○R5				H18年度登録
島根県立農林大学校			○R5				H18年度登録
三重大学			○R5				H19年度登録
鹿児島大学						○R5	H19年度登録
新潟大学			○R6		○R6		H20年度登録
宮崎大学					○R6	○R6	H21年度登録
島根大学			○R3				H23年度登録
北海道大学				○R7		○R7	H27年度登録
東北農林専門職大学附属農林大学校						○R6	H28年度登録
兵庫県立森林大学校			○R6				H28年度登録
九州大学						○R3	H28年度登録
静岡大学			○R4				H30年度登録
北海道立北の森づくり専門学院			○R4				R元年度登録
京都府立林業大学校			○R6				R元年度登録
山梨県立農林大学校			○R4				R4年度登録
人間環境大学			○R7				R6年度登録

② (一社)日本森林学会をはじめとする関係団体と連携し、技術者教育の推進を支援した。

(4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

地球温暖化対策については、算定・検証手法を含めた森林吸収源インベントリ情報整備を進めるとともに、国内外を問わず、森林・林業に関する様々な情報の総合的な利活用を促進するため、各種の森林情報の収集・整理等を行った。

福島第一原発事故後の森林再生については、森林施業に伴う放射性物質の土壌下方への移動の検証や、製材用等の樹木中の放射性物質将来予測のための分析といった林業再生に向けた実証事業のほか、福島の森林・林業再生に向けた森林作業ガイドライン作成等を行った。

林業の成長産業化については、森林資源の成熟による資源のエネルギー利用に向けた「地域内エコシステム」の構築、主伐の増加が見込まれる中、効率的に森林整備を行うための低コスト再造林の実証、省力・低コスト造林に係る技術指針の普及、新たなコンテナ苗の生産技術に関する調査等に取り組んだほか、森林経営管理制度の定着及び森林環境譲与税の有効活用に向け、技術的アドバイス、研修等に取り組んだ。また、森林・林業経営の基盤となる森林調査や立木評価、境界測量、森林整備などにおけるドローンや地上型レーザースキャナなど先端技術を活用したスマート林業の推進、人材育成、森林情報の標準化等に取り組んだ。

風力発電等の開発案件については対象森林に関する施業への影響調査等の国有林野利活用支援業務、深刻化する森林の獣害については鳥獣被害対策コーディネーターの育成、ニホンジカの生態調査や植生被害対策に関する業務を実施した。

森林の保全対策については、森林から流出する水や物質等が閉鎖性海域の環境に与える影響や、森林が水源涵養機能に及ぼす影響に関するシミュレーションモデルを用いた分析・評価に関する業務を実施した。また、育成複層林への誘導方法の整理・評価やナラ枯れ被害対策の実態把握に関する業務を実施した。

森林生態系及び希少野生動植物の保全や森林資源の持続可能な利用については、森林生態系多様性基礎調査における精度検証やデータの集計・解析、保護林の適切な保護・管理を行うためのモニタリング調査を実施した。

世界自然遺産関連については、小笠原諸島や屋久島において、森林生態系における保全対策事業やモニタリング、外来植物駆除、在来植生回復、野生鳥獣の保護管理対策、生息環境等整備及び遺産地域の順応的管理に取り組んだ。

(5) 指定調査業務

指定調査機関として、各森林管理局及び(国研)森林研究・整備機構森林整備センターにおける収穫調査等を受託し実施した。

(6) 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(CW法)に基づく登録

CW法の登録実施機関として平成29年11月から登録業務を開始し、令和7年度は38件(累計で162件)を登録した。

(7) 森林認証制度の推進

SGEC認証機関として、ISO/IEC 17065に即して、森林管理認証(FM)審査については、初回審査3件、定期審査63件、更新審査10件、計76件を実施するとともに、COC管理事業体認証審査については、初回審査9件(うちプロジェクト認証審査1件)、定期審査114件、更新審査12件計135件をそれぞれ実施した。

(8) 国際協力の推進

持続可能な森林経営、気候変動対策、統合的流域管理、国家森林資源モニタリングシステム構築、生物多様性管理等に関するプロジェクトをアフリカ、アジア、南米各地域の途上国において実施した。なお、コンゴ民主共和国で実施していた国際資金を用いた気候変動対策に係る大規模プロジェクトは完了した。一方、民間企業から海外の植林地における生物多様性評価やバイオマス生産性の向上などのコンサルティング業務を受注した。